

調達基準にかかわる認証の拡大に向けた 推進状況について(水産物)

平成30年8月
水産庁

日本で主に活用されている水産エコラベル

○ 我が国で活用されている主な水産エコラベルは、

① **日本発の漁業認証のMEL**と**養殖認証のAEL**

※両者は今後、統合することで基本合意(2018年3月)

② **海外発の漁業認証のMSC**と**養殖認証のASC**

の4種類が知られている。なお、いずれの認証も**民間団体により運営**されている。

海外発の認証

日本発の認証

MSC認証



＜イギリス＞
【日本での認証数】

4漁業
・ホタテガイ(北海道)
・アカガレイ(京都府)
・カツオ(宮城県)
・ビンナガ(宮城県)
147事業者(流通加工)

漁業

＜日本＞

【日本での認証数】

44漁業
・カツオ(高知県他)
・サンマ(岩手県)
・サクラエビ(静岡県)
・キンメダイ(静岡県) 等
62事業者(流通加工)

MEL認証



ASC認証



＜オランダ＞
【日本での認証数】

3養殖業(9養殖場)
・カキ(宮城県)
・ブリ(宮崎県、鹿児島県)
56事業者(流通加工)

養殖業

＜日本＞

【日本での認証数】

35養殖業
・カンパチ(宮崎県)
・ブリ(鹿児島県)
・マダイ(愛媛県) 等
16事業者(流通加工)

AEL認証



※今後、MELに統合

日本発の水産エコラベル普及推進事業

【平成30年度予算額：70(一)百万円】

水産資源管理への国際的な関心の高まりに対応するため、資源の持続的利用や環境配慮への取組を証明する水産エコラベルについて、我が国の水産関係事業者にとって取り組みやすい日本発の水産エコラベル認証規格の策定・普及、国際標準化や国内外の認知度向上の取組を推進する。

補助対象：

委員会等開催費、会場借料、旅費・交通費(海外を含む)、謝金、印刷費、コンサルティング費、人件費、翻訳費等

補助率：

定額

事業実施主体：民間団体等

交付先：

国 ⇒ 民間団体等

その他：

なし

事業の実施内容

1. 日本発水産エコラベル認証規格国際標準化推進事業

- ①我が国の漁業・養殖業形態に適用でき、国際的にも通用する水産エコラベル認証規格及び審査手順書の策定
- ②規格・認証スキームの国際規格化を推進するための国際機関や諸外国の関係機関等との連携・調整

2. 水産エコラベル認証普及推進事業

- ①諸外国の水産エコラベル、資源管理等の実態調査
- ②水産物消費拡大戦略の策定
- ③国内外における水産エコラベルの普及拡大
- ④インターネット等を通じた国内外への情報発信
- ⑤事業者へのコンサルティング支援

効果

- 【資源管理の向上】水産関係事業者等による水産資源管理への取組の向上
- 【国際標準化】我が国水産エコラベルの国際承認、国際取引における活用(輸出の増加)
- 【認知度向上】日本の水産資源管理、環境配慮等の取組の国内外へのアピール



《水産物》

持続可能性に配慮した水産物の調達基準(概要)

<要件>

- ① 漁獲又は生産が、FAOの「責任ある漁業のための行動規範」や漁業関係法令等に照らして、適切に行われていること。
- ② 【天然水産物】科学的な情報を踏まえ、計画的に水産資源の管理が行われ、生態系の保全に配慮されている漁業によって漁獲されていること。
- ③ 【養殖水産物】科学的な情報を踏まえ、計画的な漁場環境の維持・改善により生態系の保全に配慮するとともに、食材の安全を確保するための適切な措置が講じられている養殖業によって生産されていること。
- ④ 作業者の労働安全を確保するため、漁獲又は生産に当たり、関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

(海外産で、上記要件の①～④の確認が困難な場合)

組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づき漁獲または生産され、トレーサビリティが確保されているものを優先

(要件①～④を満たすことを示す方法)

- ア MEL、MSC、AEL、ASC、FAOのガイドラインに準拠したものととして組織委員会が認める認証スキーム
- イ 資源管理に関する計画であって、行政機関による確認を受けたものに基づいて行われている漁業かつ要件④について確認
- ウ 漁場環境の維持・改善に関する計画であって、行政機関による確認を受けたものにより管理されている養殖かつ要件④について確認
- エ 認証取得を目指した改善計画によるものを含め、要件①～④を満たすことを確認

<国産を優先的に選択>

(国内水産業の振興とそれを通じた漁業・漁村の多面的な機能の発揮等への貢献を考慮)

(生鮮食品)

加工

(加工食品)

主要な原材料である水産物が本基準を満たすものを、可能な限り優先的に調達

サプライヤー(ケータリング事業者等)